

# 海外リスクセンサー

## 新型コロナウイルスの感染拡大と企業の対策(9)

### 対象地域

東南アジア・大洋州	✓	米州(含む中・南米)	✓	中東・アフリカ	✓
東アジア・南アジア	✓	欧州	✓	その他の地域および世界	✓

### レポート要旨

- 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染が世界中に広がっている。直近では欧州で感染者数が大幅に増加しており、中東・アフリカを含む世界全域の国・地域で感染者が新たに確認されている。
- 国際保健機関(WHO)は2020年3月11日、新型コロナウイルスの感染拡大は、「パンデミック(pandemic、世界的流行)」に相当すると表明し、日本外務省は3月18日、全世界を対象に感染症危険情報レベル1を発出した。イタリア、スペイン、ドイツ、フランスなどでは、市中感染が広範囲に広がり感染者が急激に増加する「オーバーシュート」が起こっていると指摘され、世界各国・地域で感染拡大防止のための入国制限・強制隔離を含む水際対策や移動制限対策が強化されている。
- 企業としては、海外渡航について慎重な判断・対応が必要となる。駐在員・家族・出張者に対する感染予防策と安全対策をあらためて徹底することに加え、万一海外で症状が出た際の現地での対応方法についても事前に把握・確認しておくことが求められる。さらに、各海外拠点で感染者が出た場合の対処要領や事業継続計画等を整備しておくなど、感染拡大への備えを強化することが肝要である。

### レポート構成

1. 新型コロナウイルスの感染状況と各国等の対応.....	1
(1) 世界各国・地域の感染状況.....	1
(2) ウイルスの特性に関する評価.....	8
(3) 国際機関・各国政府等の対応.....	9
(4) 今後の見通し.....	13
2. 企業としての対策.....	14
(1) 対策の基本的な考え方.....	14
(2) 駐在員・帯同家族・出張者に対する対応.....	14
(3) 現地社員に対する対応.....	16
(4) 拠点の事業継続に関わる対応.....	16
(5) 日本国内拠点に求められる対策について.....	17

## 1. 新型コロナウイルスの感染状況と各国等の対応

2019年12月に中国湖北省武漢市で初めて発見された新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染が世界中に広がっている。中国での新規感染者数が大幅に減少した一方、中国以外の国・地域での感染が急速に拡大しており、累計感染者数で中国以外の合計が中国を追い抜く形となった。直近では欧州で感染者数が大幅に増加しており、中東・アフリカを含む世界全域の国・地域で感染者が新たに確認されている。

### (1) 世界各国・地域の感染状況

COVID-19の感染者数は186の国・地域で累計292,142人、うち死亡者数は12,784人に上っている。(3月21日23時59分現在)

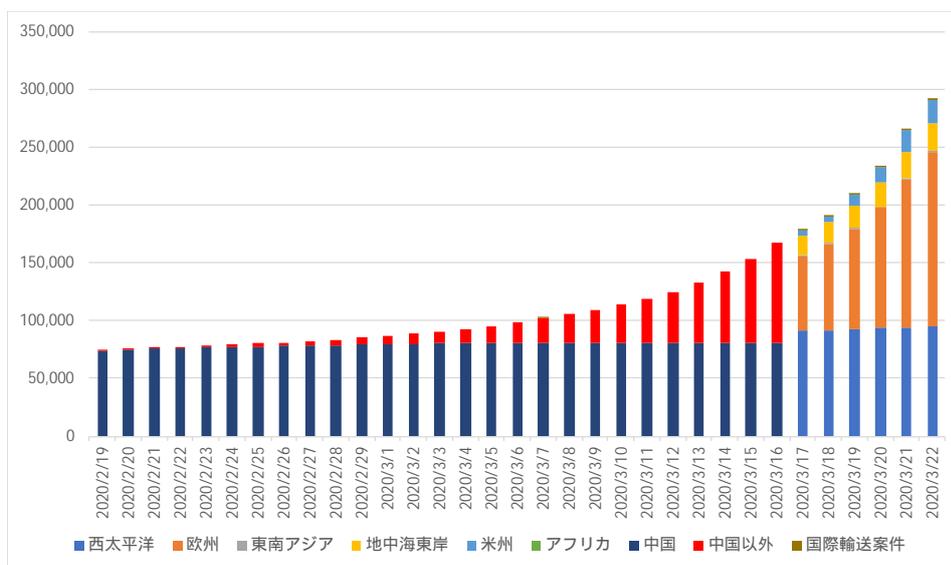
以下は地域別の内訳である。

図表1 世界各地域の新型コロナウイルス感染症(COVID-19)感染状況(2020年3月21日23時59分現在)

地域区分	感染者数		うち死亡者数	
	累計	前日比	累計	前日比
西太平洋	94,787	750	3,438	12
欧州	151,293	22,752	7,426	1,426
東南アジア	1,257	278	45	7
地中海東岸	23,669	1,314	1,596	130
米州	19,685	808	252	17
アフリカ	739	167	20	8
国際輸送案件	712	0	7	0
(合計)	292,142	26,069	12,784	1,600

出典：WHO, Coronavirus disease 2019 (COVID-19) Situation Report – 62 より筆者作成

図表2 世界各地域の新型コロナウイルス感染症(COVID-19)感染者数推移



出典：WHO, Coronavirus disease 2019 (COVID-19) Situation Report – 30-62 より筆者作成

地域区分別の感染者数・死亡者数の前日比では、欧州がいずれも最多となっており、次いで地中海東岸、米州の順となっている。（図表1・2）

世界各国・地域の感染状況は図表3のとおりである。

図表3 世界各国・地域の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）感染状況  
 （2020年3月21日23時59分現在）

国・地域名	感染者数		死亡者数		感染状況区分
	累計	前日比	累計	前日比	
西太平洋					
中国	81,498	82	3,267	6	域内感染
韓国	8,897	98	104	2	域内感染
マレーシア	1,183	153	3	0	域内感染
オーストラリア	1,081	208	7	0	域内感染
日本	1,046	50	36	1	域内感染
シンガポール	432	47	2	2	域内感染
フィリピン	307	77	19	1	域内感染
ベトナム	94	3	0	0	域内感染
ブルネイ	83	5	0	0	域内感染
ニュージーランド	66	13	0	0	域内感染
カンボジア	53	2	0	0	域内感染
モンゴル	10	4	0	0	輸入感染のみ
フィジー	2	1	0	0	域内感染
パプアニューギニア （海外領土等）	1	0	0	0	輸入感染のみ
仏領ポリネシア	15	4	0	0	輸入感染のみ
グアム	15	1	0	0	域内感染
ニューカレドニア	4	2	0	0	輸入感染のみ
欧州					
イタリア	53,578	6,557	4,827	795	域内感染
スペイン	24,926	4,946	1,326	324	域内感染
ドイツ	21,463	3,140	67	22	域内感染
フランス	14,296	1,821	562	112	域内感染
スイス	6,077	1,237	56	13	域内感染
英国	5,018	1,035	233	56	域内感染
オランダ	3,631	637	136	30	域内感染
オーストリア	3,024	375	8	2	域内感染
ベルギー	2,815	558	67	30	域内感染
ノルウェー	1,926	184	7	0	域内感染
スウェーデン	1,746	123	20	4	域内感染
デンマーク	1,326	71	13	4	域内感染
ポルトガル	1,280	260	12	6	域内感染
チェコ	995	91	0	0	域内感染
トルコ	947	277	21	12	域内感染
イスラエル	883	171	1	0	域内感染
アイルランド	785	102	3	0	域内感染
ルクセンブルク	670	186	8	3	域内感染
ポーランド	536	111	5	0	域内感染
ギリシャ	530	35	13	5	域内感染
フィンランド	521	71	1	1	域内感染

<sup>1</sup> 本項では便宜上、WHOによる地域区分を使用した。

国・地域名	感染者数		死亡者数		感染状況区分
	累計	前日比	累計	前日比	
アイスランド	473	64	1	0	域内感染
スロベニア	383	42	1	0	域内感染
ルーマニア	367	59	0	0	域内感染
エストニア	306	23	0	0	域内感染
ロシア	306	53	0	0	域内感染
クロアチア	206	80	1	0	域内感染
スロバキア	178	41	0	0	域内感染
セルビア	173	38	1	0	域内感染
ブルガリア	163	36	3	0	域内感染
アルメニア	160	24	0	0	域内感染
サンマリノ	151	0	20	6	域内感染
ハンガリー	131	46	4	0	域内感染
ラトビア	124	13	0	0	輸入感染のみ
リトアニア	105	36	1	0	輸入感染のみ
ボスニア・ヘルツェゴビナ	92	48	1	1	域内感染
アンドラ	88	13	0	0	輸入感染のみ
北マケドニア	85	15	0	0	域内感染
キプロス	84	17	0	0	域内感染
モルドバ	80	14	1	0	域内感染
アルバニア	76	6	2	0	域内感染
ベラルーシ	76	19	0	0	域内感染
マルタ	73	9	0	0	輸入感染のみ
カザフスタン	56	3	0	0	輸入感染のみ
アゼルバイジャン	53	9	1	0	輸入感染のみ
ジョージア	49	6	0	0	輸入感染のみ
ウクライナ	47	21	3	0	域内感染
リヒテンシュタイン	36	2	0	0	輸入感染のみ
ウズベキスタン	33	0	0	0	域内感染
モナコ	18	6	0	0	調査中
キルギスタン	14	8	0	0	輸入感染のみ
モンテネグロ	14	0	0	0	輸入感染のみ
パチカン (海外領土等)	1	0	0	0	調査中
フェロー諸島	92	12	0	0	域内感染
ジャージー島	12	0	0	0	輸入感染のみ
ジブラルタル	10	0	0	0	調査中
グリーンランド	2	0	0	0	調査中
マン島	2	1	0	0	輸入感染のみ
ガーンジー	1	0	0	0	輸入感染のみ
東南アジア					
インドネシア	450	81	38	6	域内感染
タイ	411	89	1	0	域内感染
インド	283	88	4	0	域内感染
スリランカ	72	13	0	0	域内感染
バングラデシュ	24	7	2	1	域内感染
モルディブ	13	0	0	0	域内感染
ブータン	2	0	0	0	輸入感染のみ
ネパール	1	0	0	0	輸入感染のみ
東ティモール	1	0	0	0	輸入感染のみ
地中海東岸					
イラン	20,610	966	1,556	123	域内感染

国・地域名	感染者数		死亡者数		感染状況区分
	累計	前日比	累計	前日比	
パキスタン	495	34	3	1	域内感染
カタール	470	10	0	0	域内感染
サウジアラビア	392	118	0	0	域内感染
バーレーン	306	21	1	0	域内感染
エジプト	285	29	8	1	域内感染
イラク	214	21	17	3	域内感染
レバノン	206	43	4	0	域内感染
クウェート	176	17	0	0	域内感染
アラブ首長国連邦	153	13	2	2	域内感染
モロッコ	86	12	3	0	域内感染
ヨルダン	84	15	0	0	輸入感染のみ
チュニジア	60	6	1	0	域内感染
オマーン	52	4	0	0	域内感染
アフガニスタン	24	0	0	0	輸入感染のみ
スーダン	2	1	1	0	輸入感染のみ
ジブチ	1	0	0	0	調査中
ソマリア	1	0	0	0	輸入感染のみ
(海外領土等)					
パレスチナ自治区	52	4	0	0	域内感染
米州					
米国	15,219	0	201	0	域内感染
カナダ	1,048	202	13	4	域内感染
ブラジル	904	283	11	7	域内感染
エクアドル	506	139	7	2	域内感染
チリ	434	0	1	1	域内感染
ペルー	318	84	2	0	域内感染
コロンビア	196	51	0	0	域内感染
メキシコ	164	0	1	0	輸入感染のみ
アルゼンチン	158	30	3	0	域内感染
パナマ	137	0	1	0	域内感染
コスタリカ	113	0	2	0	域内感染
ウルグアイ	94	0	0	0	輸入感染のみ
ドミニカ	72	0	2	0	域内感染
ベネズエラ	36	0	0	0	輸入感染のみ
ホンジュラス	24	0	0	0	輸入感染のみ
ボリビア	19	3	0	0	域内感染
パラグアイ	18	5	1	1	域内感染
キューバ	16	0	1	0	輸入感染のみ
ジャマイカ	16	0	1	0	域内感染
グアテマラ	12	0	1	0	輸入感染のみ
トリニダード・トバゴ	9	0	0	0	輸入感染のみ
バルバドス	5	0	0	0	輸入感染のみ
ガイアナ	5	0	1	0	域内感染
バハマ	4	0	0	0	域内感染
ハイチ	2	0	0	0	輸入感染のみ
ニカラグア	2	1	0	0	輸入感染のみ
セントルシア	2	0	0	0	輸入感染のみ
スリナム	2	0	0	0	輸入感染のみ
アンティグア・バーブーダ	1	0	0	0	輸入感染のみ
エルサルバドル	1	0	0	0	輸入感染のみ
セントビンセント及びグレナディ	1	0	0	0	輸入感染のみ

国・地域名	感染者数		死亡者数		感染状況区分
	累計	前日比	累計	前日比	
ーン諸島					
(海外領土等)					
グアドループ	51	0	0	0	輸入感染のみ
マルティニーク	32	0	0	0	輸入感染のみ
プエルトリコ	21	7	1	1	輸入感染のみ
仏領ギアナ	15	0	0	0	域内感染
米領バージン諸島	6	3	0	0	輸入感染のみ
アルバ	5	0	0	0	輸入感染のみ
サン・マルタン	4	0	0	0	調査中
ケイマン諸島	3	0	1	0	輸入感染のみ
キュラソー	3	0	1	1	輸入感染のみ
サン・バルテルミー島	3	0	0	0	調査中
バミューダ諸島	2	0	0	0	輸入感染のみ
モントセラト	1	0	0	0	輸入感染のみ
シント・マルテン	1	0	0	0	輸入感染のみ
アフリカ					
南アフリカ	240	35	0	0	域内感染
アルジェリア	94	0	15	5	域内感染
ブルキナファソ	72	32	3	2	域内感染
セネガル	56	18	0	0	域内感染
カメルーン	27	5	0	0	域内感染
コンゴ民主共和国	23	9	1	1	域内感染
ナイジェリア	22	10	0	0	輸入感染のみ
ガーナ	19	3	0	0	域内感染
ルワンダ	17	6	0	0	域内感染
トーゴ	15	6	0	0	輸入感染のみ
モーリシャス	12	0	0	0	輸入感染のみ
コートジボワール	9	0	0	0	輸入感染のみ
エチオピア	9	0	0	0	輸入感染のみ
ケニア	7	0	0	0	域内感染
セーシェル	7	1	0	0	輸入感染のみ
赤道ギニア	6	2	0	0	輸入感染のみ
タンザニア	6	0	0	0	輸入感染のみ
コンゴ共和国	4	1	0	0	輸入感染のみ
カーボベルデ	3	2	0	0	輸入感染のみ
中央アフリカ	3	2	0	0	輸入感染のみ
ガボン	3	0	1	0	輸入感染のみ
リベリア	3	1	0	0	域内感染
マダガスカル	3	3	0	0	調査中
ナミビア	3	0	0	0	輸入感染のみ
アンゴラ	2	2	0	0	輸入感染のみ
ベニン	2	0	0	0	輸入感染のみ
ギニア	2	0	0	0	輸入感染のみ
モーリタニア	2	0	0	0	輸入感染のみ
ザンビア	2	0	0	0	輸入感染のみ
ジンバブエ	2	1	0	0	輸入感染のみ
チャド	1	0	0	0	輸入感染のみ
エリトリア	1	1	0	0	輸入感染のみ
エスワティニ	1	0	0	0	輸入感染のみ
ガンビア	1	0	0	0	輸入感染のみ
ニジェール	1	0	0	0	輸入感染のみ

国・地域名	感染者数		死亡者数		感染状況区分
	累計	前日比	累計	前日比	
ウガンダ (海外領土等)	1	1	0	0	輸入感染のみ
レユニオン	47	19	0	0	輸入感染のみ
マヨット	11	7	0	0	輸入感染のみ
(小計)	291,430	26,069	12,777	1,600	
国際輸送案件	712	0	7	0	域内感染
合計	292,142	26,069	12,784	1,600	

出典：WHO, Coronavirus disease 2019 (COVID-19) Situation Report – 62 より筆者作成

感染者数の累計では中国が依然として最多であるが、感染者数・死亡者数の累計・前日比のいずれにおいても欧州の国・地域が上位に多数入っており、感染拡大の中心が欧州へ移ったことが明白である。中でもイタリア、スペインで感染者数が急増しており、感染者数・死亡者数の前日比はイタリア、スペインがそれぞれ1位、2位となっている。(図表4)

図表4 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 感染者数・死亡者数 (累計・前日比) が多い国・地域  
 (感染者数 (累計))

No.	国・地域名	地域区分	感染者数	
			累計	前日比
1	中国	西太平洋地域	81,498	82
2	イタリア	欧州	53,578	6,557
3	スペイン	欧州	24,926	4,946
4	ドイツ	欧州	21,463	3,140
5	イラン	地中海東岸	20,610	966
6	米国	米州	15,219	0
7	フランス	欧州	14,296	1,821
8	韓国	西太平洋地域	8,897	98
9	スイス	欧州	6,077	1,237
10	英国	欧州	5,018	1,035
11	オランダ	欧州	3,631	637
12	オーストリア	欧州	3,024	375
13	ベルギー	欧州	2,815	558
14	ノルウェー	欧州	1,926	184
15	スウェーデン	欧州	1,746	123

(感染者数 (前日比))

No.	国・地域名	地域区分	感染者数	
			累計	前日比
1	イタリア	欧州	53,578	6,557
2	スペイン	欧州	24,926	4,946
3	ドイツ	欧州	21,463	3,140
4	フランス	欧州	14,296	1,821
5	スイス	欧州	6,077	1,237
6	英国	欧州	5,018	1,035
7	イラン	地中海東岸	20,610	966
8	オランダ	欧州	3,631	637
9	ベルギー	欧州	2,815	558
10	オーストリア	欧州	3,024	375

No.	国・地域名	地域区分	感染者数	
			累計	前日比
11	ブラジル	米州	904	283
12	トルコ	欧州	947	277
13	ポルトガル	欧州	1,280	260
14	オーストラリア	西太平洋地域	1,081	208
15	カナダ	米州	1,048	202

(死亡者数(累計))

No.	国・地域名	地域区分	死亡者数	
			累計	前日比
1	イタリア	欧州	4,827	795
2	中国	西太平洋地域	3,267	6
3	イラン	地中海東岸	1,556	123
4	スペイン	欧州	1,326	324
5	フランス	欧州	562	112
6	英国	欧州	233	56
7	米国	米州	201	0
8	オランダ	欧州	136	30
9	韓国	西太平洋地域	104	2
10	ドイツ	欧州	67	22
11	ベルギー	欧州	67	30
12	スイス	欧州	56	13
13	インドネシア	東南アジア	38	6
14	日本	西太平洋地域	36	1
15	トルコ	欧州	21	12

(死亡者数(前日比))

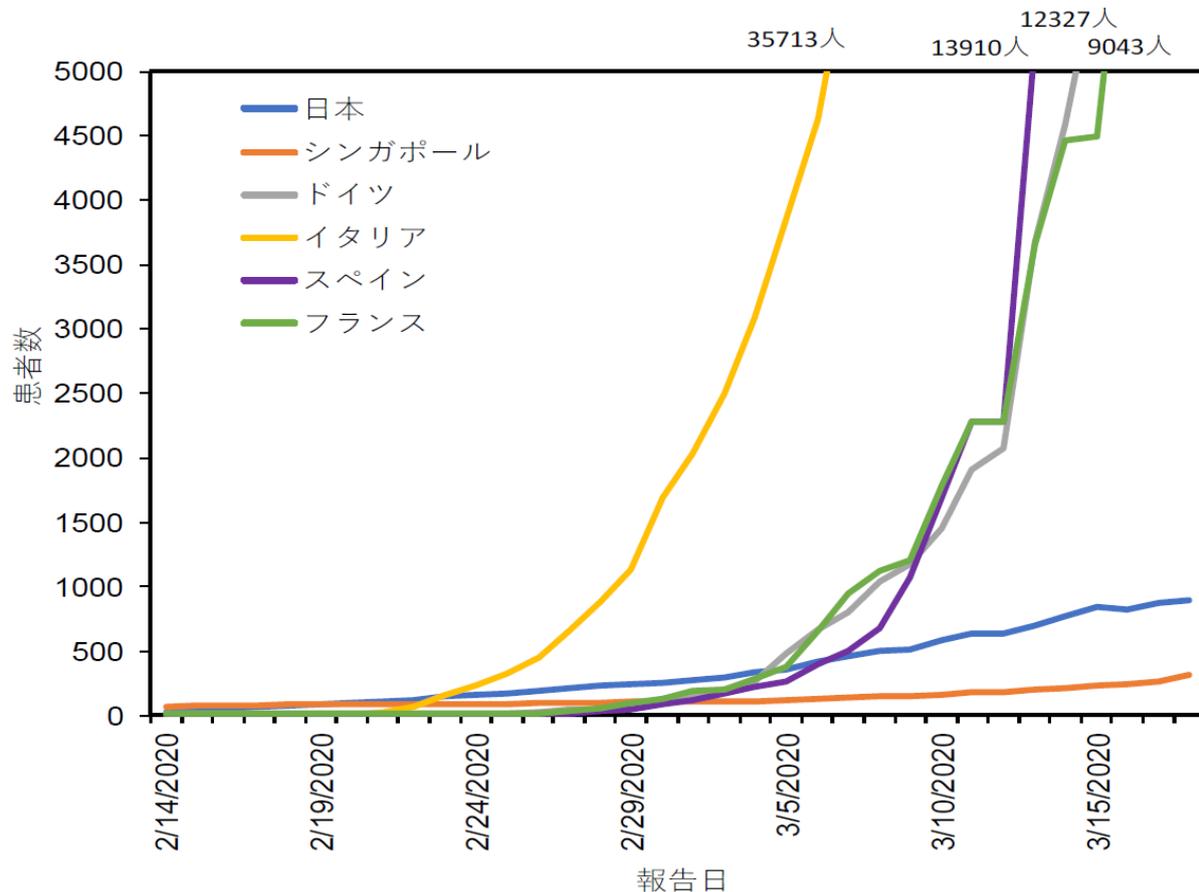
No.	国・地域名	地域区分	感染者数	
			累計	前日比
1	イタリア	欧州	4,827	795
2	スペイン	欧州	1,326	324
3	イラン	地中海東岸	1,556	123
4	フランス	欧州	562	112
5	英国	欧州	233	56
6	オランダ	欧州	136	30
7	ベルギー	欧州	67	30
8	ドイツ	欧州	67	22
9	スイス	欧州	56	13
10	トルコ	欧州	21	12
11	ブラジル	米州	11	7
12	中国	西太平洋地域	3,267	6
13	インドネシア	東南アジア	38	6
14	サンマリノ	欧州	20	6
15	ポルトガル	欧州	12	6

出典：WHO, Coronavirus disease 2019 (COVID-19) Situation Report - 62 より筆者作成

イタリア、スペイン、ドイツ、フランスなどでは、市中感染が広範囲に広がり感染者が急激に増加する「オーバーシュート」(爆発的患者急増)が起こっていると指摘されている。日本政府の「新型コロナウイルス感染症対策専門家会議」(以下、専門家会議)は3月19日、感染に気付か

ない人々によるクラスター（患者集団）が断続的に発生、その大規模化や連鎖によってオーバーシュートが発生すると解説し、欧州ではオーバーシュートによって地域の医療提供体制が崩壊状態に陥っている例があることを指摘した。（図表5）

図表5 欧州各国におけるオーバーシュート（国別の累積感染者数の推移）



出典：厚生労働省「新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言」（2020年3月19日）  
[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431\\_00093.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00093.html)

## (2) ウイルスの特性に関する評価

新型ウイルスについて現段階では不明な点が多いが、徐々に疫学情報が蓄積されつつあるとされる。国立感染症研究所は2月7日、「新型コロナウイルス感染症の現状の評価と国内のサーベイランス、医療体制整備について」の中で、同ウイルスの現状の評価を以下のとおり示した。

- 潜伏期間は2～12.5日\*と報告されている。（WHO、2月2日）
- 中国国外でもヒト-ヒト感染例が報告されている。
- 症状は軽症から重症まで幅広い。2月4日時点、中国国内で報告されている症例は、武漢市の6,384例・うち死亡数313例（4.9%）に対し、武漢市を除く中国全体では14,136例・うち死亡数113例（0.8%）である。武漢市において高い死亡割合となっている。

- 詳細な感染伝播様式や感染可能期間は重要な情報であるが、現時点では十分な知見が得られていない。WHOは2月1日時点で、主な感染伝播は有症者の咳やくしゃみを介してであり、無症状者からの伝播が報告されているものの主要な経路ではないとしている。咳エチケットや手指衛生など、基本的な感染対策で予防に努めることが重要である。

注：\*厚生労働省は潜伏期間について「最大14日程度と考えられている」としている。

一般論として、細菌、ウイルスなどの病原体は、外来遺伝子の獲得や突然変異により常に強毒化する可能性が考えられる。今回の新型コロナウイルスは、遺伝学的にSARSコロナウイルスの近縁であることが報告されており、従来のコロナウイルスに比べて突然変異を起こしやすいという情報はない。また、今回の感染拡大中に変異を起こしたとされる証拠も現在のところ報告されていない。ただし、今後、ウイルスの感染力・毒性が変化する可能性は否定できないため、各国衛生当局には慎重な状況観察が求められる。

日本政府の専門家会議は3月19日、公表した提言の中で、同ウイルスの特徴として、以下を指摘した。

- 罹患しても約80%の人は軽症で済む。5%の人は重篤化し、死亡する場合もある。
- 高齢者や基礎疾患を持つ人が特に重症化しやすい。
- 同感染症の感染から発病に要する潜伏期間の平均値は約5日間であり、発病から診断され報告までに要している平均日数は約8日間となっている。
- 最も感染拡大のリスクを高める環境は、  
換気の悪い密閉空間  
人が密集している  
近距離での会話や発声が行われる  
という3つの条件が同時に重なった場である。

### (3) 国際機関・各国政府等の対応

#### 【世界保健機関（WHO）】

WHOのテドロス（Tedros Adhanom Ghebreyesus）事務局長は3月11日、新型コロナウイルスの感染拡大は、「パンデミック（pandemic、世界的流行）」に相当すると表明した。また、「中国以外での感染者数が過去2週間で13倍に、感染が確認された国の数は3倍に増加した」と述べ、「今後、数日や数週間で、感染者数や死亡者数、ウイルスの影響を受ける国の数がさらに増加すると予想している」と危機感を示した。

日本政府の専門家会議は3月19日、公表した提言の中で、「数週間の間、都市を封鎖したり、強制的な外出禁止の措置や生活必需品以外の店舗閉鎖などを行う」措置を「ロックダウン」（Lock down）と呼び、既にオーバーシュート（爆発的急増）が起きたイタリア・スペイン・フランスでこれらの措置が取られていること、万が一わが国でも同様の状況になれば

ロックダウンに類する措置を講じる可能性があることに、理解を求めた。

### 【米国】

米疾病予防管理センター(CDC)は3月17日、COVID-19の感染者数は4,226人に上り、死亡者は75人となったことを明らかにした。感染者の発生は、全国49州と首都ワシントンD.C.(Washington D.C.)・プエルトリコ(Puerto Rico)・グアム(Guam)・米領バージン諸島(US Virgin Islands)に及んでいる。

このような中、トランプ(Donald Trump)大統領は3月13日、国家非常事態(national emergency)を宣言し、感染症対策に500億ドル(約5兆4,000億円)の連邦資金を活用し、対策を強化するとした。また、今後8週間が極めて重要だとして、感染者数や死亡者数の増加などの事態が悪化する可能性に懸念を示し、対策を急ぐとした。また、14日には、欧州26ヶ国の入国制限対象国に、英国及びアイルランドも追加・適用すると発表した。16日には、さらなる感染拡大防止のため、今後15日間を目途とするガイドライン「15 DAYS TO SLOW THE SPREAD」を発表した。その中で、市中感染のある州は学校を休校させる、10人以上の集会を避ける、バー・レストラン等での飲食を避ける、高齢者はできるだけ自宅で過ごすなど、国民に行動の自粛を求めた。

### 【EU・欧州】

COVID-19の急激な感染拡大を受け、EUは3月17日にテレビ電話による首脳会議を行い、EU域外からの渡航を原則として30日間禁止することを決定した。一方で、食料など物資の輸送やEU市民の帰国のための域内移動を妨げないようにすべきと強調し、EU各国が単独で国境封鎖を決める中、必要最低限の移動を妨げないように注意を促した。

欧州では2月下旬頃から、イタリアからの帰国者に感染が確認されるケースが各国で続発し、また、イタリア国内の感染者も急増したことから、オーストリアは3月10日、イタリアからの入国を原則禁止とした。また、15日には、チェコ・ポーランド・デンマーク・スロベニアなどが外国人の入国禁止を発表、ドイツは16日から隣接する諸国との国境を閉鎖するなど、なし崩し的に制限が広がっていたことから、EUとしての統一的な措置が求められていた。

EUの保健機関「欧州疾病予防管理センター(ECDC)」によると、EU及び周辺国の3月17日時点における感染者は6万人を超え、世界保健機関(WHO)は、欧州が中国に替わり、世界的な大流行の中心になっていると指摘している。感染はほぼ欧州全域に拡大しており、特に、イタリア・スペイン・フランス・ドイツ・スイス・英国などの主要国で感染者が多い。

### 【東南アジア】

東南アジアにおいてもCOVID-19の感染拡大が続いている。タイ・シンガポール・マレーシア・フィリピン・インドネシアでは、感染者数が200人を超えており、とりわけマレーシアでは、モスクの集会に起因する集団感染(クラスター)の発生で、市中感染が急速に拡大し、感染者数が700人を超えた。同集団感染においては、近隣諸国でも帰国した参加者の感

染が確認されている。ベトナム・カンボジア・ブルネイにおいては、上述の国と比較して緩やかながらも、感染者数は増加し続けている。一方、ミャンマー・ラオスでは、依然として感染疑い例の発生はみられるものの、国内における感染者は確認されていない。

### 【南アジア】

COVID-19が南アジアでも拡大しており、ブータンで3月6日、モルディブで7日、バングラデシュで8日に初めての感染者が確認され、感染は南アジア全域に広がった。感染者の最も多いパキスタンでは、15日時点の感染者は53人であったが、18日には260人と急激に増加した。地域別では、カラチ（Karachi）のあるシンド（Sindh）州が172人と最も多く、次いで、パンジャブ（Punjab）州の26人、カイバル・パクトウンクワ（Khyber Pakhtunkhwa）州の19人、バルチスタン（Balochistan）州の15人などとなっている。カイバル・パクトウンクワ州では18日、同国で初めての死亡者2人が発生した。

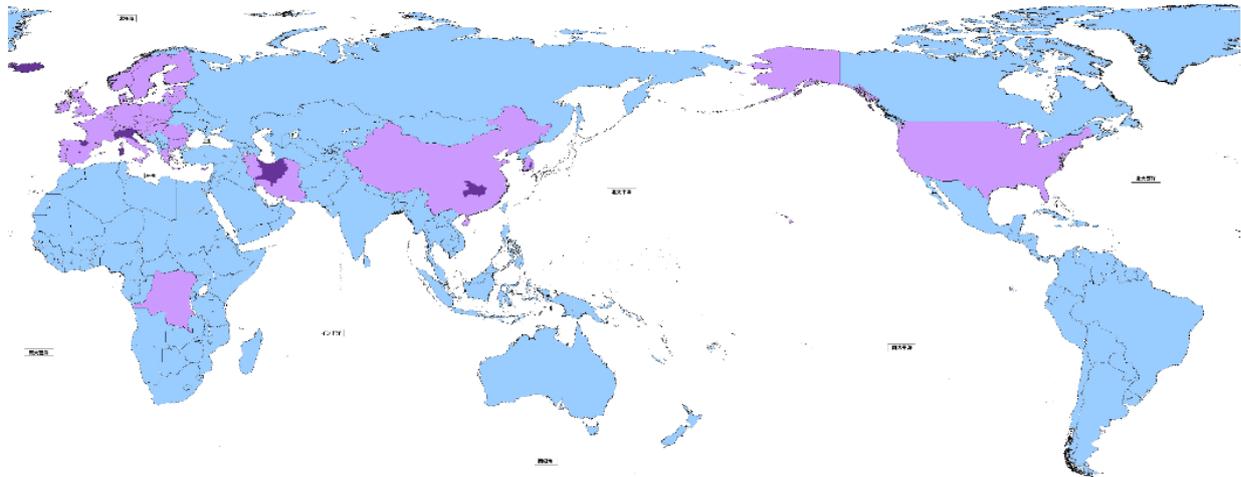
### 【日本】

日本政府の専門家会議は3月19日、国内の感染状況について「引き続き、持ちこたえている」と評価し、大規模イベントの自粛、学校の一斉休校などこれまでに実施してきた対策が一定程度効果を上げているとし、感染が確認されていない地域では、学校や屋外スポーツ観戦、文化・芸術施設の利用などを容認する考えを示した。

一方で、「クラスター（患者集団）の感染源が追えない事例が散発的に発生している」として、オーバーシュート（爆発的急増）につながる可能性が依然としてあることを指摘、クラスター対策の抜本的な強化を含む各種対策の実施とそれらへの協力を、政府・各自治体、市民・各事業者へ要請した。また、その中で「事業者の皆様へのお願い」として、「海外出張で帰国した場合には、2週間は職員の健康状態を確認し、体調に変化があった場合には、受診の目安を参考に適切な対応を取るよう職員への周知徹底」を要請した。

外務省は3月18日、全世界を対象に感染症危険情報（レベル1：「十分注意してください。」）を発出し、感染がさらに拡大する可能性を指摘、海外渡航・滞在に当たっては最新情報を入力し、感染予防に努めることを求めた。また22日には、米国全土を対象に感染症危険情報（レベル2：「不要不急の渡航は止めてください。」）を発出した。

図表6 感染症危険情報の主な対象国・地域（2020年3月23日現在）



感染症危険レベル

- レベル1 十分注意してください。
- レベル2 不要不急の渡航は止めてください。
- レベル3 渡航は止めてください。(渡航中止勧告)
- レベル4 退避してください。渡航は止めてください。(退避勧告)

感染症危険情報	主な対象国・地域
レベル3：渡航は止めてください。(渡航中止勧告)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国・湖北省全域、浙江省温州市</li> <li>・韓国・大邱（テグ）広域市及び慶尚北道慶山（キョンサン）市など複数の市・郡</li> <li>・イラン・テヘラン州など複数の州</li> <li>・アイスランド全土</li> <li>・イタリア・ロンバルディア州など一部の州</li> <li>・スイス・パーゼル=シュタット準州など</li> <li>・スペイン・マドリード州など</li> </ul>
レベル2：不要不急の渡航は止めてください。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国・上記以外</li> <li>・韓国・上記以外</li> <li>・イラン・上記以外</li> <li>・米国全土</li> <li>・イタリア・上記以外</li> <li>・スイス・上記以外</li> <li>・スペイン・上記以外</li> <li>・シェンゲン協定全加盟国など</li> <li>・英国及びアイルランド全土</li> <li>・エジプト全土</li> </ul>
レベル1：十分注意してください。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全世界（上記の国・地域以外）</li> </ul>

出典：外務省 海外安全ホームページ（<https://www.anzen.mofa.go.jp/>）(2020年3月23日閲覧)

詳細な最新情報は上記ホームページをご確認願う。

上表は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関するものに限る。この他、コンゴ民主共和国はエボラ出血熱の発生による感染症危険情報が出ている。

#### (4) 今後の見通し

世界的に感染拡大が続く中、感染拡大及び拡大防止のための各国政府の対応により、経済・社会活動が甚大な影響を受けており、感染が終息する時期に関心が集まっている。

日本政府の専門家会議は3月19日、「国内外の現在の感染状況を考えれば、**短期的収束は考えにくく長期戦を覚悟する必要**」があると指摘した。また、米国・トランプ大統領は3月16日の会見の中で同感染症の流行終息時期について「7月か8月と議論している人がいる」と述べ、長期化する可能性があるとの認識を示唆した。

コロナウイルスのパンデミック(世界的感染拡大)は記録に残る限り初めての事象であり、ウイルスの特性など依然として多くが不明な状況では、終息時期について明確な予測は難しいのが実情である。いずれにしても、現状は欧州を中心に多くの国・地域で感染拡大が継続している状況であり、流行を終息させられるかどうかは、各国政府およびWHOをはじめとする国際機関の感染防止のための対策がどこまで効果を上げるかにかかっていると見える。

## 2. 企業としての対策

以下、海外リスクセンサー「新型コロナウイルスの感染拡大と企業の対策(8)」(3月10日発行)からの修正点・追加点を赤字で表示しています。

### (1) 対策の基本的な考え方

世界の様々な国・地域において新型コロナウイルスの感染者が引き続き確認されている現状に留意し、海外進出企業の本社においては、引き続き WHO および各国・地域の保健当局等より感染状況に関する最新情報を入手するとともに、国内勤務従業員、海外駐在員や出張者等、関係者に周知させる必要がある。

中国の感染拡大が沈静化しつつある一方、韓国・イタリア・イランをはじめ、フランス・ドイツ・スペイン・日本・スイス・英国・オランダ・米国・スウェーデン・ベルギーなど、広い範囲の国・地域で感染者が多く確認されており、WHO はこれらを含む多くの国・地域において「局地感染」(Local Transmission、輸入例以外に地域内での感染が発生している)が発生していると評価している。

海外進出企業としてはこの点を踏まえ、優先順位を意識した対策を検討・実施していく必要がある。特に海外進出企業の本社としては、以下を念頭に対策の要否、重要度を判断していく必要がある。

- 本社は自らが直接雇用する役員・従業員に対して安全配慮義務を負っていることを十分意識し、駐在員・帯同家族・出張者の安全確保・負担軽減について十分検討し、直接対応する必要がある。
- 一方で、海外子会社である現地法人等が海外現地で雇用する現地社員に対する配慮も重要である点を見落としてはならない。駐在員・帯同家族・出張者と同様、現地社員も、未知の感染症に対して、またそれによる当局の対応とその影響について、不安や生活上の不便など、心理的・物理的負担を強いられている。本社としてこの点も十分理解し、現地社員への対応・配慮について、駐在員等または現地経営層と協議・連携し、必要に応じて本社として十分な支援を行うべきである。
- 以下、企業として求められる対策を記載する。これらを参考にしつつ、自社の置かれている状況(会社規模・業種・事業特性・人員構成等)を踏まえ、自社としての対応策を早期に決定・実行することが求められる。

### (2) 駐在員・帯同家族・出張者に対する対応

#### 【出張制限・帰国指示について】

日本からの出張制限・駐在員等の帰国指示については、外務省の発出する「海外安全情報」(感染症危険情報等)の指示に従うのが基本である。感染症危険情報の発出状況については2.(3)【日本】の項または外務省「海外安全ホームページ」を参照願う。なお外務省によると2020年3月23日現在、日本を含む感染確認国・地域から入国・入域制限を行っている

国・地域が **158ヶ国・地域**、入国後に行動制限を求められる国・地域が **77ヶ国・地域**ある。これらの規制対応についても最新情報を十分把握しておく必要がある。

外務省海外安全ホームページ「新型コロナウイルス（日本からの渡航者・日本人に対する各国・地域の入国制限措置及び入国・入域後の行動制限）」

[https://www.anzen.mofa.go.jp/covid19/pdfhistory\\_world.html](https://www.anzen.mofa.go.jp/covid19/pdfhistory_world.html)

### 【帰国後の駐在員・帯同家族への対応】

帰国指示に基づき日本に帰国した駐在員、帯同家族に対しどのような対応を行うかも、検討課題に挙がる。多くの企業は駐在員に対しては、特段の症状が見られない場合でも毎日の検温と健康状態の報告を求めている。より慎重を期して、14日間の在宅勤務を指示する例、別拠点での執務を指示する例などもみられる。

帯同家族については特に、生活への支援が求められる。生活拠点を海外に置いている帯同家族の場合、日本国内に生活拠点がなく多く、住居確保や生活インフラ（通信環境等）への配慮・支援が求められる場合もある。

### 【現地滞在者への対応】

中国など感染確認対象国・地域に止むを得ず滞在する駐在員等に対しては以下予防対策を徹底することが非常に重要である。

#### 予防対策

- 人の大勢集まる場所（繁華街、観光地等）への外出は、できる限り控える。
- 国内外を問わず、当面は不要不急の出張・移動を自粛する。
- 外出後は石鹸を使用した手洗いを徹底する。石鹸や水が利用できない場合は、手指消毒剤を携帯する。
- 公共交通機関を利用する場合は極力マスクを着用する。また、特に呼吸器系疾患を有している場合、もしくは咳・くしゃみ・のどの痛み等の症状がある場合はマスクを着用する。
- 体調不良とみられる人との接触を避ける。
- 動物（生死を問わず）や動物のいる環境との直接的な接触を避ける。
- 糞で汚染されている可能性があるものの表面に触れない。
- 生ものや調理不十分な肉等の摂取を避け、十分に加熱調理する。
- 室内の換気を頻繁に行う。
- 十分な睡眠と栄養バランスのとれた食事を摂る。
- 衣・食・住環境において衛生管理を行う。

さらにこれまで述べたとおり、中国・韓国・イタリア・**スペイン・ドイツ・フランス**等、各国・地域において外出や移動を制限する措置が現地当局により実施されており、今後さらに制限措置の対象が拡大する可能性がある。進出企業としてはできる限り現地滞在駐在員等の退避を行うことを検討し、現地に引き続き滞在する場合は、滞在地の規制実施状況や交通機

関の運行状況などの最新情報を予め詳細に把握・確認し、厳しい移動制限などが行われることが予想される際はできる限り、制限実施前に待避を行うよう努めることが得策である。

### (3) 現地社員に対する対応

#### 【出張制限、移動履歴の申告について】

海外現地拠点においては、まず拠点内で感染者が出ないように、慎重な予防策を講じることが求められる。感染確認が多数みられる地域への出張・移動は禁止し、過去14日以内に公私問わず当該地域へ移動、滞在歴のある場合は漏れなく会社へ報告させ、健康状態を監視する措置が必要である。

#### 【現地拠点での感染予防策】

中国・韓国・イタリア・スペイン・ドイツ・フランス等、感染確認国・地域の現地社員に対しては、以下の感染予防策の徹底が求められる。

- 従業員等に対し、(2)の予防対策を周知・徹底する。
- 感染症に関する未確認の情報を不用意に流布することのないよう、従業員等に対して徹底する。
- 現地社員を含め、感染が多く確認されている地域への出張を制限する。
- 感染が多く確認されている地域への渡航者がある場合、発熱等の有無を含む体調の定期報告と出社制限等隔離対策を指示する。
- オフィス出入り口での消毒液設置、ドアノブやエレベーターボタンの定期消毒など、飛沫・接触感染予防策を実施する。
- 業務状況に応じて、在宅勤務、時差出勤などを推進し、公共交通機関での通勤等による感染リスクを低減させる。
- 多くの人が集まる会議、特に海外からの参加者を集める国際会議・イベントは延期・中止を検討する。
- 体調不良者の状況をモニタリングするよう、各管理者に指示する。
- 接客・営業等、不特定多数と接する機会の多い職種については、マスク着用、手指消毒等の予防対策をさらに徹底する。

### (4) 拠点の事業継続に関わる対応

#### 【当局対応に関する情報収集】

感染確認数の多い国・地域に駐在員等を在留させる企業としては、今後の各国政府・衛生当局の規制動向について情報を収集し、新たな指示内容について、注視する必要がある。

#### 【事業再開時の対応】

金融機関等、事務職主体であり定型・代替性の高い業務拠点においては、複数班制を敷く例もみられるが、製造業等多くの業種では困難な場合も多い。事業継続上、複数の従業員による交替対応が難しい職種においては、感染予防策や健康状態のモニタリングなどをより詳

細に実施するなどに対応することなども検討すべきである。

#### (5) 日本国内拠点に求められる対策について

前述のとおり、政府の専門家会議は国内の感染状況について、「爆発的な感染拡大には進んでおらず、一定程度持ちこたえている」とする一方、引き続き警戒が必要であることを強調している。国内拠点においては引き続き、以下の予防対策が求められる。

- 従業員等に対し、(2)の予防対策を周知・徹底する。
- オフィス出入り口での消毒液設置、ドアノブやエレベーターボタンの定期消毒など、飛沫・接触感染予防策を実施する。
- 業務状況に応じて、在宅勤務、時差出勤などを推進し、公共交通機関での通勤等による感染リスクを低減させる。
- 多くの人が集まる会議、特に海外からの参加者を集める国際会議・イベントは延期・中止を検討する。
- 体調不良者の状況をモニタリングするよう、各管理者に指示する。
- 接客・営業等、不特定多数と接する機会の多い職種については、マスク着用、手指消毒等の予防対策をさらに徹底する。

上記予防対策を従業員等関係者にさらに周知・徹底するとともに、内閣官房、厚生労働省等のホームページを参照し、常に最新情報を把握し、必要な対応を行える体制を準備・確保することが重要である。

以上

## 本レポートに関する注意事項

1. 本レポートは、主に新聞等における報道内容や関連する企業や団体等のホームページ等を情報源として活用し作成しております。
2. お客様社内での利用に限ります。本情報をお客様から再配信することは固くお断り致します。
3. 本レポートは、日本国内でご利用いただくことを前提に作成しております。海外でのご利用には、主に以下の点において適していない場合があります。
  - (1) 日本国内で一般的に得られる公開情報をもとに作成しているため、現地の実情とは異なる場合があります。
  - (2) 宗教・政治・領土問題等、日本国内では問題がなくても、海外で発信した場合には問題を惹起する可能性があります。
4. 本レポートは、あくまでも情報提供として供するものであり、レポート内の情報（事実関係および分析・評価結果）をもとにしたお客様社内での判断等に東京海上日動リスクコンサルティング株式会社・東京海上日動火災保険株式会社・その他関係会社が責任を負うものではありません。

## コンサルティングのご紹介

東京海上日動リスクコンサルティング株式会社 ビジネスリスク本部では、グローバルリスクマネジメント推進体制構築に関わるコンサルティングサービスをご提供しております。以下はコンサルティングの例です（以下に明示したコンサルティングに限定されません）。ぜひ、お気軽にお問合せください。

- |   |   |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> リスクマネジメント体制構築          | <input type="checkbox"/> BCP・緊急時対応計画の策定（感染症・戦争・政変・テロ等を含む）       |
| <input type="checkbox"/> リスクマネジメント・危機管理文書の第三者評価 | <input type="checkbox"/> 危機発生時のシミュレーション訓練・演習                    |
| <input type="checkbox"/> 海外事業拠点・事業展開国のリスク評価     | <input type="checkbox"/> 地政学リスク・政治リスクのマネジメント、分析・調査、総合的なアドバイザー 等 |

東京海上日動リスクコンサルティング株式会社  
ビジネスリスク本部 深津 嘉成 主席研究員（専門分野：リスクマネジメント・危機管理）  
〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-5-1  
大手町ファーストスクエア ウェストタワー23 階  
Tel. 03-5288-6594 Fax. 03-5288-6625  
<http://www.tokiorisk.co.jp/>